

国立国会図書館資料利用規則

(平成十六年九月二十八日国立国会図書館規則第五号)

改正	平成十八年十月	四日国立国会図書館規則第三号
同	十九年六月二十八日	同日同
同	二十年七月一日	同日同
同	二十一年十二月二十八日	同日同
同	二十二年七月一日	同日同

目次

第一章	総則(第一条―第八条)
第二章	開館時間、休館日及び入退館手続(第九条―第十五条)
第三章	閲覧(第十六条―第二十八条)
第四章	複写(第二十九条―第四十二条)
第五章	図書館間貸出し(第四十三条―第五十一条)
第六章	レファレンス(第五十二条―第五十五条)
第七章	雑則(第五十六条―第五十八条)
附則	

第一章 総則

(適用範囲)

第一条 国立国会図書館(以下「館」という。)の東京本館及び関西館における館が収集した図書館資料(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであつて、インターネット

トを通じて公衆に利用可能とされたもの(以下この条において「インターネット資料」という。)を除く。以下同じ。)及び電子情報(インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて館が閲覧の提供を受けた図書館資料と同等の内容を有する情報及びインターネット資料をいう。以下同じ。)(以下「資料」と総称する。)の行政及び司法の各部門、図書館、調査研究機関等並びに一般公衆による利用は、別に定めるものを除き、この規則の定めるところによる。

(利用の方法)

第二条 この規則による資料の利用の方法は、閲覧、複写、図書館間貸出し及びレファレンスとする。

(一般公衆で資料を利用することができる者)

第三条 一般公衆で資料を利用することができる者は、満十八歳以上の者とする。ただし、満十八歳未満の者であっても、館長が特に認めた場合は、資料を利用することができる。

(登録利用者等)

第四条 この規則の規定によりインターネットを通じて資料の利用の申込みをしようとする者は、あらかじめ、一般公衆にあつては利用者登録申請書(様式第一)を、図書館、調査研究機関等にあつては図書館等登録申請書(様式第二)を、入館して、又は郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書事業者、同

条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で提出しなければならない。

2 館長は、利用者登録申請書を提出した者に対し、その氏名、住所、年齢等を証明するに足りる書類の提示又は提出を求めることができる。

3 館長は、利用者登録申請書又は図書館等登録申請書を受理したときは、当該申請書に記載された事項について館の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録し、並びに当該利用者登録申請書を提出した者（以下「登録利用者」という。）又は当該図書館等登録申請書を提出した図書館、調査研究機関等（以下「登録図書館等」という。）に対し、その識別番号及び暗証番号その他の事項を記載した登録証を交付し、又は送付するとともに、登録利用者に対しては登録利用者カードを交付し、又は送付するものとする。

4 登録利用者又は登録図書館等（以下「登録利用者等」という。）

（ ）は、第一項の申請書に記載した事項に変更があったとき、前項の暗証番号を変更しようとするとき、又は同項の規定による記録の抹消を求めようとするときは、速やかに、その旨を館に届け出、又は申請しなければならない。この場合において、館長は、必要があると認めるときは、当該登録利用者に対し、その氏名及び住所を証明するに足りる書類の提示又は提出を求めることができる。

5 登録利用者等は、登録証及び登録利用者カードを善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。また、その識別番号及び暗証番号をみだりに他に漏らしてはならない。

6 登録利用者等は、登録証又は登録利用者カードを紛失し、又は破損したときは、直ちに、その旨を館に届け出なければならない。

7 館長は、前項の規定による届出があったときは、登録証又は登録利用者カードの再交付その他の必要な措置を採るものとする。

8 館長は、登録利用者等が第五項に規定する義務に違反したことにより生じた損害について、当該登録利用者等に対し、その賠償を求めることができる。

（利用の料金）

第五条 資料の利用は、別に定めるものを除き、無料とする。

（資料の利用に係る業務の休止）

第六条 館長は、特に必要があると認めるときは、臨時に、資料の一部又は全部について、その利用に係る業務の一部又は全部を休止することができる。この場合においては、やむを得ない事情があるときを除き、あらかじめ公示するものとする。

（利用の中止又は停止）

第七条 館長は、この規則その他館長が定める規定に違反した者、職員の指示に従わない者その他館の業務に支障を及ぼすおそれのある行為をした者に対し、資料の利用の一部又は全部の中止又は停止を命ずることができる。

(人権の侵害等により利用の制限をする資料)

第八条 館長は、人権の侵害等により利用に供することが不適当と認められる資料の利用の制限(利用を禁止し、又は利用について一定の条件を付することをいう。以下同じ。)をすることができ
る。

第二章 開館時間、休館日及び入退館手続

(開館時間)

第九条 開館時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館(資料を利用に供するための館の施設であつて東京都に置かれたもののうち、国会分館及び支部図書館を除いたものをいう。以下同じ。) 午前九時三十分から午後七時まで(土曜日にあつては、午前九時三十分から午後五時まで)

二 関西館 午前十時から午後六時まで

(休館日)

第十条 東京本館及び関西館は、次の各号に掲げる日には、開館しない。

一 日曜日

二 国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日

三 十二月二十八日から翌年の一月四日までの日

四 毎月の第三水曜日

2 十二月二十八日が日曜日に当たるときは、前項第三号中「十二月二十八日」とあるのは「十二月二十六日」と、「一月四日」とあるのは「一月五日」とし、十二月二十八日が土曜日に当たるときは、同号中「十二月二十八日」とあるのは「十二月二十七日」と、「一月四日」とあるのは「一月六日」とする。

3 館長は、特に必要があると認めるときは、臨時に、第一項第四号に規定する休館日を変更することができる。この場合においては、やむを得ない事情があるときを除き、あらかじめ公示するものとする。

(入館)

第十一条 資料を利用するため東京本館又は関西館に入館しようとする者は、利用者受付に設置された利用カード発行機にその氏名、連絡先その他の必要事項を入力して、利用カードの発行を受けなければならぬ。この場合において、登録利用者は、その識別番号及び暗証番号を入力して利用カードの発行を受けるものとする。

2 館長は、必要があると認めるときは、入館しようとする者に対し、年齢等を証明するに足りる書類の提示を求めることができる。

(入館の制限等)

第十二条 館長は、他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対し、入館を拒むことができる。

2 館長は、この規則その他館長が定める規定に違反した者、職員の指示に従わない者その他館の業務に支障を及ぼすおそれのある

行為をした者に対し、退館を命ずることができない。

(退館)

第十三条 利用カードは、退館の際、返却しなければならない。

(利用カードの管理)

第十四条 利用カードは、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 利用者は、利用カードを紛失し、又は破損したときは、直ちに、その旨を館に届け出なければならない。

3 館長は、前項の規定による届出があったときは、利用カードの再交付その他の必要な措置を採るものとする。

4 館長は、利用者が第一項に規定する義務に違反したことにより生じた損害について、当該利用者に対し、その賠償を求めることができる。

(入退館の手続の特例)

第十五条 館長は、利用カードによる入退館の手続をすることができないと認めるときは、利用カードに代えて資料利用票を交付する。

2 前項の場合において、資料を利用するため入館しようとする者は、第十一条第一項の規定にかかわらず、館長が定める利用申込書にその氏名、連絡先その他の必要事項を記入して、これを利用者受付に提出し、資料利用票の交付を受けなければならない。

3 第一項の規定は、既に利用カードの発行を受けた者について、

利用カードによる利用の手続をすることができないと認める場合に準用する。

第三章 閲覧

(閲覧の場所)

第十六条 資料は、所定の閲覧室等において閲覧しなければならない。

(閲覧時間)

第十七条 各閲覧室等における資料の閲覧時間は、当該閲覧室等が置かれた施設の開館時間と同一とする。ただし、東京本館の音楽・映像資料室、憲政資料室及び古典籍資料室にあつては、午前九時三十分から午後五時までとする。

(閲覧の制限)

第十八条 館長は、資料の状態等により必要があると認めるとき又は資料のマイクロ複写物、資料を複製した機械可読資料その他の資料の複製物（電子情報を含む。）を閲覧することができることは、当該資料の閲覧の制限をすることができる。

(閲覧の許可を必要とする資料)

第十九条 貴重書、準貴重書、憲政資料、映像資料、録音資料、機械可読資料（館長が定めるものに限る。）その他館長が定める資料を閲覧しようとする者は、あらかじめ、館長が定める閲覧許可申請書に申請者の氏名、連絡先、閲覧の目的その他の必要事項を記入して提出し、許可を受けなければならない。

2 前項の許可は、次の各号に掲げる場合にするものとする。

- 一 公用の研究又は調査のため必要があると認められる場合
- 二 学術研究又は学術調査のため必要があると認められる場合
- 三 前二号に掲げる場合に準ずる場合で、館長が特に必要があると認める場合

3 第一項の許可をする場合には、一年を超えない範囲内においてその有効期間を定めるものとする。

4 第一項の許可を受けた者には、閲覧許可証を交付する。ただし、申請の当日に限る閲覧については、この限りでない。

(資料の請求)

第二十条 資料(入館した施設において保管されているものに限る。

以下第二十二条までにおいて同じ。)を閲覧しようとするときは、東京本館又は関西館に設置された端末機に、請求者の氏名、利用カードの番号その他の必要事項を入力して資料を請求しなければならない。ただし、開架資料、閲覧するための機器にあらかじめ装着され、若しくは接続された機械可読資料又は電子情報を閲覧しようとするときは、この限りでない。

2 前項に規定する方法によつては請求することができない資料を閲覧しようとするときは、館長が定める資料請求票に請求者の氏名、利用カードの番号、資料の名称及び請求記号その他の必要事項を記入して、これを所定のカウンターに提出し、利用カードによりその手続をしなければならない。

3 前項の規定は、電気通信回線の故障その他の事由により第一項に規定する方法により資料を請求することができない場合について準用する。

(請求資料の数)

第二十一条 同時に請求することができる資料の数は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める数とする。

一 東京本館 次に掲げる資料の区分に応じ、請求中のもの及び未返却のものを含む、それぞれ次に定める数

イ 図書カウンターから帯出する資料 三件以内

ロ 雑誌カウンターから帯出する資料 三件以内

ハ イ又はロに掲げる資料以外の資料で前条第一項に規定する方法により請求するもの 資料を帯出するカウンターごとに、それぞれ五件以内

ニ イ又はロに掲げる資料以外の資料で前条第二項に規定する方法により請求するもの 館長が別に定める数

二 関西館 資料を帯出するカウンターごとに、請求中の資料、第二十五条第一項の規定により閲覧を予約した資料及び未返却の資料の数を含め、それぞれ十件以内

2 館長は、特に必要があると認めるときは、前項に規定する数を増減することができる。

(資料の請求時間)

第二十二条 資料を請求することができる時間は、次の各号に掲げ

る施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 次に掲げる資料の区分に応じ、それぞれ次に定める時間

イ 図書カウンター又は雑誌カウンターから帯出する資料 午前九時三十分から午後六時まで（土曜日にあつては、午前九時三十分から午後四時まで）

ロ 音楽・映像資料室、憲政資料室又は古典籍資料室の資料 午前九時三十分から午後四時まで

ハ イ又はロに掲げる資料以外の資料 午前九時三十分から午後六時まで（土曜日にあつては、午前九時三十分から午後四時まで）

二 関西館 午前十時から午後五時十五分まで

（資料の帯出）

第二十三条 請求した資料（第二十五条第一項又は第二十六条第一

項の規定により閲覧を予約した資料を含む。）をカウンターから帯出するときは、利用カードによりその手続をしなければならぬ。

2 同時に帯出することができる資料の数は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める数とする。

一 東京本館 次に掲げるカウンターの区分に応じ、未返却の資料の数を含め、それぞれ次に定める数

イ 図書カウンター 三件以内

ロ 雑誌カウンター 三件以内

ハ イ又はロに掲げるカウンター以外のカウンター 五件以内。
ただし、第二十条第一項に規定する方法により請求する資料の帯出手続を行わないカウンターにあつては、館長が別に定める数とする。

二 関西館 資料を帯出するカウンターごとに、未返却の資料の数を含め、それぞれ十件以内

（資料の返却）

第二十四条 カウンターから帯出した資料を返却するときは、当該資料を帯出したカウンターにおいて利用カードによりその手続をしなければならない。

（資料の返却時に行う閲覧の予約）

第二十五条 カウンターから帯出した資料（東京本館にあつては、図書カウンター又は雑誌カウンターから帯出したものに限る。）

を翌閲覧日においても閲覧しようとするときは、資料を返却する際に当該資料の閲覧を予約することができる。ただし、館の業務の遂行上支障があると認められる場合は、この限りでない。

2 前項の規定により資料の閲覧を予約することができる者は、関西館にあつては、登録利用者に限るものとする。

3 第一項の規定による資料の閲覧の予約は、当該翌閲覧日に限りその効力を有するものとし、同一の利用者が同一の資料について連続して行うことはできない。

4 第一項の規定により資料の閲覧の予約を申し込むことができる時間は、東京本館にあつては、午後六時以降（土曜日にあつては、午後四時以降）に限るものとする。

5 第一項に規定する資料以外の資料でその返却時に閲覧を予約することができるものの範囲及び当該資料の閲覧を予約することができる日、閲覧の予約を申し込むことができる時間等については、館長が別に定めるところによる。

（インターネット等を通じて行う閲覧の予約）

第二十六条 登録利用者は、インターネットに接続された入出力装置又は関西館に設置された端末機から当該登録利用者の識別番号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法により、関西館の資料の閲覧を予約することができる。

2 登録利用者は、前項の規定により資料の閲覧を予約するときは、当該資料を閲覧する日を指定しなければならない。この場合において、指定することができる日は、同項の規定による記録をする日の翌々閲覧日以降七閲覧日以内のいずれかの日とする。

3 第一項の規定により閲覧を予約することができる資料の数は、資料を帯出するカウンターごとに、予約中のものの数を含め、それぞれ十件以内とする。

（他の施設の資料の取寄せ）

第二十七条 館長は、登録利用者から申込みがあつた場合において、特に必要があると認めるときは、東京本館又は関西館に、他の施

設（東京本館にあつては関西館を、関西館にあつては東京本館及び国際子ども図書館をいう。）においてのみ保管している資料（以下「他の施設の資料」という。）を取り寄せ、一定の期間に限り、当該登録利用者の閲覧に供するものとする。

2 前項の規定による取寄せは、次の各号に掲げる資料については行わない。

一 参考図書、小冊子及び機械可読資料

二 第十九条第一項の規定により閲覧の許可を必要とする資料

三 輸送に困難がある資料及び特に亡失又は損傷しやすい資料

四 前三号に掲げるもののほか、館長が、館の業務の遂行上支障があるため、取寄せを不相当と認めた資料

3 登録利用者は、他の施設の資料の取寄せを申し込もうとするときは、館長が定める取寄せ資料請求票に申込者の氏名、資料の名称及び請求記号その他の必要事項を記入して、これを所定のカウンターに提出し、登録利用者カードによりその手続をしなければならない。

4 登録利用者が取寄せを申し込むことができる他の施設の資料の数は、館長が別に定める。

5 第三項の規定により他の施設の資料の取寄せを申し込むことができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 午前九時三十分から午後六時まで（土曜日にあつ

ては、午前九時三十分から午後四時まで)

二 関西館 午前十時から午後五時三十分まで

6 第一項に規定する期間は、取り寄せた他の施設の資料を閲覧に供する日として館長が指定した日からその翌々閲覧日までとする。

ただし、館長は、館の業務の遂行上必要があると認めるときは、その期間を短縮することができる。

7 登録利用者は、取寄せを申し込んだ他の施設の資料をカウンターから帯出するときは、利用カードによりその手続をしなければならぬ。カウンターから帯出した他の施設の資料を返却するときも、同様とする。

(損害賠償)

第二十八条 館長は、閲覧中の資料を亡失し、若しくは損傷した者又は資料を閲覧するための機器を損傷した者に対し、その損害の賠償を求めることができる。

第四章 複写

(通則)

第二十九条 国立国会図書館複写規程(平成十四年国立国会図書館規程第一号)第四条に規定する資料の複写に関し必要な事項は、別に定めるものを除き、この章の定めるところによる。

(複写を行う者)

第三十条 資料の複写は、館が利用者の求めに応じて行うものとする。ただし、申込みに係る複写物を館が作成できない場合であつ

て、館長が特にやむを得ないと認めるときは、利用者は、館内の所定の場所で、当該利用者の機器を用いた複写(以下「自写」という。)を行うことができる。

(複写の要件)

第三十一条 複写は、利用者の調査研究の用に供するために、資料(電子情報を除く。)を用いて、公表された著作物の一部分について行うものとする。ただし、発行後相当期間を経過した逐次刊行物に掲載された個々の著作物については、その全部についても行うことができる。

2 前項のほか、複写は、資料を用いて、次の各号に掲げる場合に行うことができる。

一 他の図書館等(著作権法(昭和四十五年法律第四十八号)第三十一条第一項に規定する図書館等をいう。)の求めに応じ、絶版その他これに準ずる理由により一般に入手することが困難な図書館資料について行う場合

二 著作権者の利益を不当に害しない範囲で、次に掲げる目的のために必要と認められる限度で行う場合

イ 裁判手続(行政庁が行う審判その他裁判に準ずる手続を含む。)

ロ 立法又は行政の目的(複写物を内部資料とする場合に限る。)

ハ 行政庁の行う特許、意匠若しくは商標に関する審査、実用

新案に関する技術的な評価又は国際出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいう。）に関する国際調査若しくは国際予備審査に関する手続

- 二 行政庁若しくは独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）の行う薬事（医療機器（薬事法（昭和三十一年法律第百四十五号）第二条第四項に規定する医療機器をいう。）に関する事項を含む。以下同じ。）に関する審査若しくは調査又は行政庁若しくは独立行政法人に対する薬事に関する報告に関する手続
- 三 利用者が複写に係る許諾を著作権者等から得た著作物について、その許諾の範囲内で行う場合
- 四 館が複写に係る許諾を著作権者等から得た著作物について、その許諾の範囲内で行う場合
- 五 著作権の目的となっていない著作物について行う場合
- 六 著作権が消滅した著作物について行う場合。ただし、その原因となる事実を利用者が明らかにした場合に限る。

（複写を行わない資料）

第三十二条 次の各号に掲げる資料は、複写を行わない。

- 一 寄託その他の契約に基づき収集した資料で、当該契約の条件として複写が禁止されているもの

二 測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）又は水路業務法（昭和二十五年法律第百二号）の規定により複写を行うことにつき関係機関の長の承認を必要とする資料で、当該承認を得ていないもの

三 その他館長が複写を行うことを不適当と認めた資料

（複写の制限）

第三十三条 館長は、資料の状態等により複写が不適当と認めるときは、当該資料の複写の制限をすることができる。

（入館して行う複写の申込み）

第三十四条 入館して資料（機械可読資料及び電子情報を除く。以下第三項までにおいて同じ。）の複写（自写を除く。第四十条及び第四十二条を除き、以下この章において同じ。）を申し込もうとする者は、申込みをした日に複写物の提供を受ける複写（以下「即日複写」という。）を申し込む場合にあつては即日複写用の資料複写申込書を、申込みをした日の翌日以降に複写物の提供を受ける複写（以下「後日複写」という。）を申し込む場合にあつては後日複写用の資料複写申込書を、複写申込書作成機に申込者の氏名、利用カードの番号、資料の名称及び請求記号その他の必要事項を入力して作成し、これを複写を行う箇所を特定した資料とともに所定のカウンターに提出して、利用カードによりその手続をしなければならない。

2 国内の逐次刊行物（入館した施設において保管されているもの

に限る。)に掲載された記事、論文等(館が索引を作成したものに限る。)の即日複写(館長が定める複写物の種類等に係るものに限る。)を申し込もうとする者は、前項に規定する方法によるほか、東京本館又は関西館に設置された端末機に申込者の氏名、利用カードの番号その他の必要事項を入力して複写を申し込むことができる。

3 電気通信回線の故障その他の事由により第一項に規定する方法により資料の複写を申し込むことができない場合には、即日複写にあつては館長が定める即日複写用の資料複写申込書に、後日複写にあつては館長が定める後日複写用の資料複写申込書に、申込者の氏名、利用カードの番号、資料の名称及び請求記号その他の必要事項を記入し、これを複写を行う箇所を特定した資料とともに所定のカウンターに提出して、利用カードによりその手続をしなければならぬ。

4 入館して機械可読資料又は電子情報の複写を申し込もうとする者は、これらを閲覧するための機器に申込者の氏名、利用カードの番号その他の必要事項を入力する方法によりその手続をしなければならぬ。

5 前項に規定する方法によつては複写を申し込むことができない同項の資料の複写を申し込もうとする者は、館長が定める資料複写申込書に申込者の氏名、利用カードの番号、資料の名称その他の必要事項を記入して所定のカウンターに提出し、利用カードに

よりその手続をしなければならない。

6 館長は、電気通信回線の故障その他の事由がある場合において、必要があると認めるときは、第四項の規定により複写を申し込もうとする者に対し、同項に規定する手続に加えて、前項に規定する手続をするよう求めることができる。

7 代理人が申し込む場合においては、委任を受けた者であることを証する書面を提出しなければならない。

(即日複写の申込みの限度)

第三十五条 同時に申し込むことができる即日複写の数量の上限は、館長が別に定めるところによる。

(複写の申込時間)

第三十六条 即日複写を申し込むことができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 次に掲げる資料等の区分に応じ、それぞれ次に定める時間

イ 図書カウンター又は雑誌カウンターから帯出した資料 午前十時から午後六時まで(土曜日にあつては、午前十時から午後四時まで)

ロ 音楽・映像資料室、憲政資料室又は古典籍資料室の資料 午前十時から午後四時まで

ハ イ又はロに掲げる資料以外の資料 午前十時から午後六時まで(土曜日にあつては、午前十時から午後四時まで)

二 第三十四条第二項に規定する方法により複写を申し込む記事、論文等 午前十時から午後五時三十分まで（土曜日にあつては、午前十時から午後三時三十分まで）

二 関西館 午前十時から午後五時まで

2 後日複写を申し込むことができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 次に掲げる資料の区分に応じ、それぞれ次に定める時間

イ 図書カウンター又は雑誌カウンターから帯出した資料 午前十時から午後六時三十分まで（土曜日にあつては、午前十時から午後四時三十分まで）

ロ 音楽・映像資料室、憲政資料室又は古典籍資料室の資料 午前十時から午後四時三十分まで

ハ イ又はロに掲げる資料以外の資料 午前十時から午後六時三十分まで（土曜日にあつては、午前十時から午後四時三十分まで）

二 関西館 午前十時から午後五時四十五分まで

（入館しないで行う複写の申込み）

第三十七条 入館しないで資料の複写を申し込むとする者は、郵送用資料複写申込書（様式第三）を郵便等で提出しなければならぬ。

2 登録利用者等は、前項の規定にかかわらず、インターネットに

接続された入出力装置から当該登録利用者等の識別番号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法により、資料の複写を申し込むことができる。

3 登録図書館等は、前項に規定する方法によっては複写を申し込むことができない資料の複写を申し込むときは、郵送用資料複写申込書をファクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の複写を申し込むことができる。

（特別複写の許可）

第三十八条 次の各号に掲げる複写を申し込むとする者は、第三十四条又は前条に規定する複写の申込みの手續に加えて、特別複写許可申請書（様式第四）を提出し、許可を受けなければならない。

一 貴重書又は準貴重書の複写

二 資料の解体、修復、再製本等が必要となる複写

三 前二号に掲げるもののほか、特別の取扱いを必要とする資料の複写

四 第三十一条第二項第一号から第三号までの複写

2 館長は、第三十一条第二項第二号ロの複写を申し込むとする者に対し、前項の規定による申込みの際に、その身分を証明するに足りる書類の提示又は提出を求めることができる。

3 第三十一条第二項第三号の複写を申し込むとする者は、第一項の規定による申込みの際に、著作権者等の許諾書を併せて提出

しなければならない。

4 第一項の許可をしたときは、次の各号に掲げる条件その他必要な条件を記載した特別複写許可書を申請者に交付し、又は送付する。

一 マイクロフィルムに撮影する場合には、ネガ・フィルムを館に寄贈すること。

二 複写に伴い資料の解体、修復、複製本等を必要とする場合には、その経費は、申請者が負担すること。

三 館の許可なくして複写物を譲渡し、又は複製して利用しないこと。

(複写物の種類及び部数)

第三十九条 複写物は、申込み一件につき、次の各号のいずれか一種類とし、その部数は一部とする。ただし、即日複写に係る複写物は第一号から第三号までに掲げるものに、後日複写に係る複写物は第一号、第二号、第四号及び第五号に掲げるものに限る。

一 電子式複写による印画

二 マイクロフィルム又はマイクロフィッシュからの電子式引伸

印画

三 機械可読資料又は電子情報の印刷出力による印画

四 マイクロフィルムからマイクロフィルムへのプリント又はマイクロフィッシュからマイクロフィッシュへのプリント

五 撮影によるマイクロフィルム

2 第三十一条第二項各号の複写については、前項の規定にかかわらず、その目的に照らして必要と認められる限度で、二種類又は

二部以上の複写物を提供することができる。

(申込みの不受理)

第四十条 複写の申込みは、提出書類に不備がある場合、提出書類に記載すべき事項若しくはファイルに記録すべき事項に不備がある場合又は当該申込みがこの規則に違反している場合は、これを受理しない。

(自写の許可)

第四十一条 資料の自写を申し込むとする者は、館長が定める自写許可申請書に申請者の氏名、資料の名称及び請求記号、自写に用いる機器その他の必要事項を記入して、これを自写を行う資料とともに提出し、許可を受けなければならない。

2 第三十四条第七項の規定は、代理人が自写を申し込む場合に於いて準用する。

3 第三十一条第二項第三号に規定する複写に該当する自写を申し込むとする者は、第一項の規定による申込みの際に、著作権者等の許諾書を併せて提出しなければならない。

4 第一項の規定により自写を申し込むことができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 午前十時から午後四時三十分まで

二 関西館 午前十時から午後五時四十五分まで

5 第一項の許可をしたときは、自写の日時及び場所を通知するとともに、自写は申請者又は館の承認を受けた者が行うこと、第三十八条第四項各号に掲げる条件その他必要な条件を記載した自写許可書を申請者に交付する。

(複写物の利用上の責任)

第四十二条 複写物の利用による著作権法上の責任は、当該複写物に係る複写を申し込んだ者が負うものとする。

第五章 図書館間貸出し

(通則)

第四十三条 資料の図書館間貸出し(以下「貸出し」という。)は、別に定めるものを除き、この章の定めるところによる。

(貸出しを受けることができる者)

第四十四条 資料の貸出しを受けることができる者は、次の各号に掲げる図書館、調査研究機関等のうち、資料の貸出しを受けることについて館の承認を受けたもの(以下「図書館等」という。)とする。

- 一 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による大学、短期大学又は高等専門学校(以下「図書館又は研究所」という。)
- 二 国立若しくは公立の調査研究機関又はこれらに準ずる機関
- 三 図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)による図書館又はこれに準ずる機関
- 四 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)による地方議会

の図書室

五 その他館長が適当と認める国内外の図書館又はこれに準ずる機関

2 前項の承認を受けようとする図書館、調査研究機関等は、当該図書館、調査研究機関等が定めた利用規則等を添付して、申請書を提出しなければならない。

(貸出しをしない資料)

第四十五条 次の各号に掲げる資料は、貸出しをしない。ただし、館長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

- 一 寄託資料(寄託契約において貸出しが認められているものを除く)、参考図書、小冊子、逐次刊行物、機械可読資料及びマイクロ資料(館が所蔵する明治期以後に刊行された図書のマイクロフイツシュを除く。)
- 二 第十九条第一項の規定により閲覧の許可を必要とする資料
- 三 貸出しを受けようとする図書館等において容易に入手することができない資料
- 四 輸送に困難がある資料及び特に亡失又は損傷しやすい資料
- 五 前各号に掲げる資料のほか、館長が、館の業務の遂行上支障があるため、貸出しを不適當と認めた資料

(貸出資料の数)

第四十六条 貸し出すことのできる資料の数は、未返却の資料の数を含まず十件以内とする。ただし、館長が特に必要があると認め

ときは、その数を増減することができる。

(貸出期間)

第四十七条 資料の貸出期間は、一月以内とする。ただし、資料の貸出しを受けた図書館等が当該資料について、第五十条第三項に規定する対面朗読又は点字若しくは録音による複製を行うときその他館長が特に必要があると認めるときは、その期間を延長することができる。

2 前項の期間は、国内にある図書館等にあつては館がその資料を発送する日から返却された資料を受領する日まで、国外にある図書館等にあつては当該図書館等が当該資料を受領した日から返却するために発送する日までの期間とする。

3 館長は、必要があると認めるときは、貸出期間内であっても、貸出しをした資料の返却を求めることができる。

4 前項の規定により資料の返却を求められた図書館等は、直ちに、当該資料を返却しなければならない。

(貸出しの手続)

第四十八条 資料の貸出しを受けようとする図書館等は、資料貸出申込票(様式第五)を直接に、又は郵便等で提出しなければならない。

2 登録図書館等である図書館等は、前項の規定にかかわらず、インターネットに接続された入出力装置から当該登録図書館等の識別番号その他の必要事項を入力してファイルに記録する方法によ

り、資料の貸出しを申し込むことができる。

3 登録図書館等である図書館等は、前項に規定する方法によっては貸出しを申し込むことができない資料の貸出しを受けようとするときは、資料貸出申込票をフアクシミリ装置を用いて送信する方法により、資料の貸出しを申し込むことができる。

4 貸出しをする資料は、当該資料を貸し出す図書館等の職員に手交し、又は書留郵便その他これに類する方法(以下「書留郵便等」という。)により発送するものとし、発送に要する費用は、館が負担する。

5 図書館等が書留郵便等により前項の資料を受領したときは、その旨を館に通知しなければならない。

(返却の手続)

第四十九条 貸出しを受けた資料の返却は、当該資料の貸出しを受けた図書館等の職員の使送又は書留郵便等によるものとし、その費用は、当該図書館等が負担する。

2 書留郵便等による資料の返却に当たっては、包装等についての指示する条件に従わなければならない。

(貸出しを受けた資料の管理及び利用)

第五十条 資料の貸出しを受けた図書館等は、当該資料を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 資料の貸出しを受けた図書館等は、当該資料を、当該図書館等が定めた利用規則等に基づいて、所定の閲覧室において閲覧させ

るものとし、複写その他の方法で利用させてはならない。

3 前項の規定は、資料の貸出しを受けた図書館等が、当該資料について、視覚障害者その他視覚による表現の認識に障害のある者の利用に供するために、その管理する施設において対面朗読又は点字による複製若しくは録音による複製（著作権の目的となつている著作物に係る資料にあつては、著作権者等の許諾を得た複製及び著作権法第三十七条第三項に規定する視覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるものが行う複製に限る。）を行うことを妨げない。

4 第二項の規定にかかわらず、あらかじめ館の承認を受けた図書館等は、貸出しを受けた資料（館長が定めるものに限る。）の複写物を利用者の求めに応じて提供することができる。ただし、次の各号に掲げる条件その他館の指示する条件に従わなければならない。

- 一 当該複写物の作成を利用者に行わせないこと。
- 二 当該複写物の作成に係る記録を館に提出すること。
- 5 前項の承認を受けようとする図書館等は、当該図書館等が定めた利用規則等（複写に関する規定を含むものに限る。）を添付して、申請書を提出しなければならない。

（貸出しを受けた資料の亡失又は損傷）

第五十一条 資料の貸出しを受けた図書館等は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、その旨を館に通知しなければならない

ない。

- 一 貸出しを受けた資料がその受領時に亡失し、又は損傷していつたとき。
- 二 貸出しを受けた資料がその保管中に亡失し、又は損傷したとき。
- 三 貸出しを受けた資料がその返送中に亡失し又は損傷したことを知ったとき。

2 図書館等が貸出しを受けた資料を受領した時から館が返却された当該資料を受領するまでの間において、当該資料が亡失し又は損傷したときは、館長は、当該図書館等に対し、当該資料に相当する物の納付又はその損害の賠償を求めることができる。

第六章 レファレンス

（レファレンスの方法）

第五十二条 レファレンスの依頼に対しては、主として資料に基づいて回答を行うものとする。

（レファレンスの範囲）

第五十三条 レファレンスの範囲は、次のとおりとする。

- 一 館（国会分館及び支部図書館を除く。）の利用案内
- 二 図書館資料（電子情報を含む。以下この条において同じ。）の所蔵調査及び所蔵機関の紹介

三 図書館資料の書誌的事項の調査

四 資料の検索方法に係る援助

- 五 特定主題に関する図書館資料の紹介
- 六 適切な回答を得られる機関等の紹介

(回答を行わない事項等)

第五十四条 古文書、美術品等の鑑定、法律相談、医療相談、文献の解説、翻訳、学習課題の解答その他回答することが不相当と認められる事項に係るレファレンスの依頼に対しては、回答を行わないものとする。

2 館長は、著しく経費又は時間を要し、他のレファレンス業務に支障を及ぼすおそれのある依頼に対し、回答を断ることができる。

(レファレンスの申込みの方法等)

第五十五条 レファレンスを依頼しようとする者は、口頭、電話、文書その他の方法により、申し込むことができる。

2 東京本館の音楽・映像資料室、憲政資料室及び古典籍資料室においてレファレンスを申し込むことができる時間は、午前九時三十分から午後五時までとする。

3 電話によりレファレンスを申し込むことができる時間は、開館時間内(ただし、東京本館にあつては、午前九時三十分から午後五時まで)とする。

第七章 雑則

(資料に関する証明)

第五十六条 訴訟、特許無効審判等のため、資料(機械可読資料及び電子情報を除く。以下この条において同じ。)の受入年月日、

掲載記事等について館の証明を受けようとする者は、国立国会図書館所蔵図書館資料に関する証明申請書(様式第六)を、証明を受ける資料の複写物を添付して、提出しなければならない。

2 前項の規定により添付すべき資料の複写物は、館が作成したものでなければならぬ。

(資料の復刻、翻刻等の許可)

第五十七条 資料の復刻又は翻刻を行おうとする者は、復刻・翻刻許可申請書(様式第七)を提出し、許可を受けなければならない。

2 資料の複写物の出版物への掲載又は展示若しくは放映を行おうとする者は、掲載許可申請書(様式第八)又は展示・放映許可申請書(様式第九)を提出し、許可を受けなければならない。

3 資料の複写物のインターネット・ホームページ等への掲載(インターネットに係る著作権法第二条第一項第九号の五に規定する送信可能化をいう。)を行おうとする者は、インターネット・ホームページ等掲載許可申請書(様式第十)を提出し、許可を受けなければならない。

4 著作権の目的となつている資料について前三項の許可を受けようとする者は、前三項の規定による申請の際に、著作権者等の許諾書を併せて提出しなければならない。

5 第一項から第三項までの許可には、必要な条件を付することができる。

(様式の特例)

第五十八条 国外からの又は国内に駐在する外国公館及び国際機関

その他これに準ずる機関からの資料の利用の申込みに当たっては、様式第一から様式第十までの様式に代えて、館長が別に定める英文の様式又は国際図書館連盟が採択した貸出・複写申込票若しくはこれに相当する要件を備えた様式によることができる。

附則抄

- 1 この規則は、平成十六年十月一日から施行する。
- 2 次に掲げる規則は、廃止する。

一 国立国会図書館資料利用規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第五号）

二 国立国会図書館関西館資料利用規則（平成十四年国立国会図書館規則第七号）

- 3 この規則の施行前にした前項の規定による廃止前の国立国会図書館資料利用規則又は国立国会図書館関西館資料利用規則の規定による許可、承認、申請その他の行為は、この規則の相当の規定によつてした許可、承認、申請その他の行為とみなす。

附則（平成十八年十月四日国立国会図書館規則第三号）

この規則は、平成十八年十月二十三日から施行する。

附則（平成十九年六月二十八日国立国会図書館規則第三号）

この規則は、平成十九年七月一日から施行する。

附則（平成二十年七月一日国立国会図書館規則第二号）

この規則は、平成二十年七月一日から施行する。

附則（平成二十一年十二月二十八日国立国会図書館規則第四号）

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、第一条中国立国会図書館資料利用規則第三十一条第二項第一号及び第五十条第三項の改正規定並びに第二条中国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則第十六条第二項第一号及び第三十一条第三項の改正規定は、同年一月一日から施行する。

附則（平成二十二年七月一日国立国会図書館規則第二号）

この規則は、平成二十二年七月一日から施行する。

様式第一

年 月 日

国立国会図書館長 殿

利用者登録申請書

次のとおり申請します。

氏名	
氏名 (カナ)	
生年月日	年 月 日
郵便番号	
住所	
住所 (カナ)	
電話番号	
FAX 番号(*)	
E-mail アドレス(*)	

*印の項目の記入は任意です。

国立国会図書館使用欄 (郵・東・西)

受理番号： 年一

受理年月日		証明書類	
承認年月日		備考	
交付年月日		担当	

様式第二

年 月 日

国立国会図書館長 殿

図書館等登録申請書

次のとおり申請します。

図書館等の名称	
図書館等の名称 (カナ)	
郵便番号	
住所	
住所 (カナ)	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail アドレス	
連絡先部署及び担当者名	

国立国会図書館使用欄 (郵・東・西)

受理番号： 年一

受理年月日		図書館等の種類	
承認年月日		備考	
交付年月日		担当	

国立国会図書館長殿

郵送用資料複写申込書

右のとおり申し込みます。

申込み上の注意

1. 調査研究目的以外の場合は、この申込書のほか、特別複写許可申請書が必要となる場合があります。
2. 所定の事項（太線枠内）を記入してお申し込みください。
3. 複写物の種類は、資料の形態、大きさ等により下記の複写物の種類・大きさの中から、当館にて選択させていただきます。

複写物の種類・大きさ	
電子式複写による印画（普通のコピー）	A4・B4・A3
マイクロフィッシュからの電子式引伸印画	B4・A3
マイクロフィルムからの電子式引伸印画	A4・A3
機械可読資料等の印刷出力による印画	A4・A3

上記以外の複写（カラーコピー、マイクロ撮影等）を希望する場合は、備考欄にその旨記入してください。

4. 料金は、複写物の種類・大きさによって異なります。詳しくは複写料金表を御覧ください。
5. 申込資料が複写できない場合は、右連絡欄により通知いたします。

※国立国会図書館記入欄

申 込 年 月 日			登録利用者等識別番号 (利用者ID)				一連 番号	申込 総件数
年	月	日						
図書館名・機関名／氏名（個人申込みの場合）						申込者氏名（図書館・機関経由の場合）		
担当者（図書館・機関経由の場合）						複写物の使用目的 <input type="checkbox"/> 調査研究の用に供するため <input type="checkbox"/> その他 ()		
住所 〒						支払の方法 <input type="checkbox"/> 私費 <input type="checkbox"/> 公費（国公立又はこれに準ずる機関のみ可）		
電話		内線 ()		FAX				
請求記号		論文名						
		著（編・訳）者名					出版社	
		誌（書）名						
年	月（日）	巻	号	ページ				
				ページ ~				ページ
備考（複写方法、国立国会図書館レファレンス番号等）						[貴図書館・機関受付番号]		
連絡 欄	<input type="checkbox"/> 当館では所蔵していません		<input type="checkbox"/> その他					
	<input type="checkbox"/> 該当巻号を所蔵していません							
	<input type="checkbox"/> 未着です							
	<input type="checkbox"/> 製本中です（ 年 月ごろ利用可）							

特別複写許可申請書

No. _____

国立国会図書館長 殿

年 月 日

下記の条件に異存ありませんので、特別複写の許可をお願いいたします。

記

氏名又は
機関名・責任者名 _____ 印

住所又は所在地 _____ 電話 _____

1. この申請書に記載した使用目的以外に使用しないこと。
2. 申請者は、マイクロフィルムに撮影する場合には、ネガ・フィルムを国立国会図書館に寄贈すること。
3. 複写に伴い資料の解体、修復、再製本等を必要とする場合には、その経費は、申請者が負担すること。
4. 国立国会図書館の許可なくして複写物を譲渡し、又は複製して利用しないこと。
5. その他

1. 複写資料名
及び請求記号 _____
2. 複写物の使用目的 _____
3. 複写物の種類及び部数 _____
4. その他 _____

様式第五

資料貸出申込票 国立国会図書館	請求記号	利用者ID	加入館番号
		編著者名	出版年
		書名	卷
		出版社(者)	
	申込み 年 月 日	所在地〒	
	*受理 年 月 日	図書館名	
	*受理番号	電話	印
	FAX		

*印欄以外は貴館で御記入ください。

様式第六

年 月 日	
国立国会図書館長 殿	
氏名又は 機関名・責任者名	印
住所又は所在地	
電話	
国立国会図書館所蔵図書館資料に 関する証明申請書	
に必要なため、下記のとおり相違ない ことを証明願います。	
記	
1 図書館資料名及び請求記号	
出版年、巻号等	
ページ	
掲載記事	
2 受入年月日	

証 明	年 月 日	部局課名	担当者の氏名
			印

様式第七

年 月 日

国立国会図書館長 殿

氏 名 又 は
機関名・責任者名 印

住所又は所在地
電話

復 刻 許 可 申 請 書
翻 刻

下記のとおり、貴館所蔵の資料の復刻を行いたく、許可をお願いいたします。

記

- 1 資料名及び請求記号
- 2 出版物の名称
- 3 刊行予定 年 月 日
定価 部数
- 4 出版の目的
- 5 その他

様式第八

年 月 日

国立国会図書館長 殿

氏 名 又 は
機関名・責任者名 印

住所又は所在地
電話

掲 載 許 可 申 請 書

下記のとおり、貴館の資料の複写物の出版物への掲載を行いたく、
許可をお願いいたします。

記

- 1 資料名及び請求記号
- 2 上記資料における掲載利用箇所
- 3 出版物の名称
- 4 刊行予定 年 月 日
定価 部数
- 5 掲載の目的
- 6 その他

様式第九

年 月 日

国立国会図書館長 殿

氏 名 又 は
機関名・責任者名

印

住所又は所在地

電話

展 示 許 可 申 請 書
展 映

下記のとおり、貴館の資料の複写物の展 示 展 映 を行いたく、許可を
お願いいたします。

記

- 1 資料名及び請求記号
- 2 上記資料における展示／放映利用箇所
- 3 展示会の名称／放映のタイトル
- 4 展示会の日時／放映の日時
- 5 展示の目的／放映の内容
- 6 その他

様式第十

年 月 日

国立国会図書館長 殿

氏 名 又 は
機関名・責任者名 印

住所又は所在地
電話

インターネット・ホームページ等掲載許可申請書

下記のとおり、貴館の資料の複写物のインターネット・ホームページ等への掲載を行いたく、許可をお願いいたします。

記

- 1 資料名及び請求記号
- 2 上記資料における掲載利用箇所
- 3 インターネット・ホームページ等の名称、URL等
- 4 インターネット・ホームページ等への掲載予定日
- 5 インターネット・ホームページ等への掲載の目的
- 6 その他